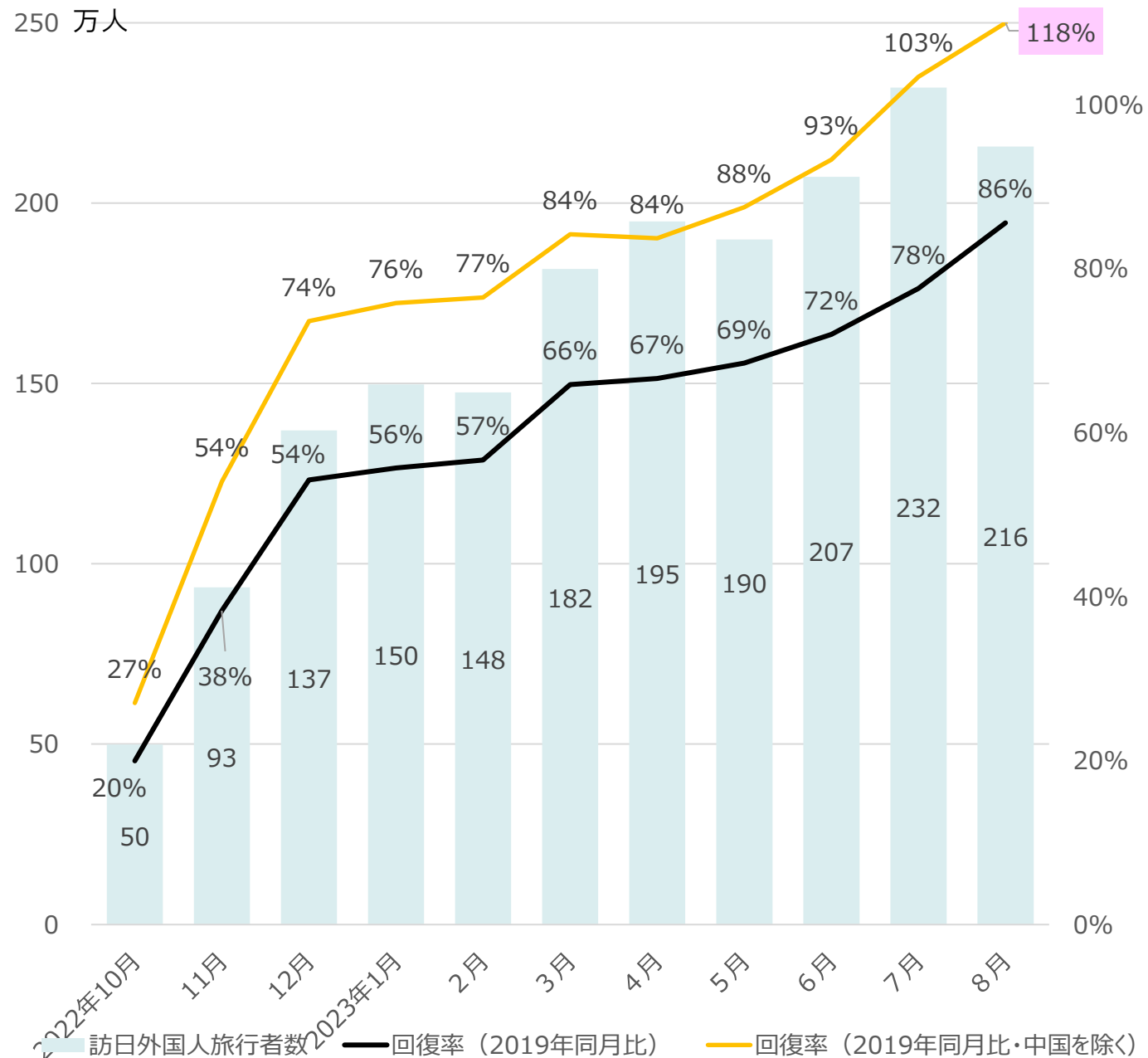


ガイド人材に係る現状

令和5年9月

観光庁 国際観光部 国際観光課

訪日外国人旅行者数の推移 (2022年10月～2023年8月)



国・地域別訪日者数上位 (2023年8月)

| | |
|-----|------|
| ①韓国 | 57万人 |
| ②台湾 | 40万人 |
| ③中国 | 36万人 |
| ④香港 | 21万人 |
| ⑤米国 | 14万人 |

訪日外国人旅行者数及び割合[国・地域別] (2019年)

【確定値】

イタリア
16万人 (0.5%)

ドイツ
24万人 (0.8%)

フランス
34万人 (1.1%)

英国
42万人 (1.3%)

カナダ
38万人 (1.2%)

インド
18万人 (0.6%)

ベトナム
50万人 (1.6%)

フィリピン
61万人 (1.9%)

インドネシア
41万人 (1.3%)

マレーシア
50万人 (1.6%)

シンガポール
49万人 (1.5%)

スペイン
13万人 (0.4%)

ロシア
12万人 (0.4%)

豪州
62万人 (1.9%)

その他
138万人
(4.3%)

欧州主要5カ国
129万人 (4.0%)

北米
210万人
(6.6%)

⑤米国
172万人
(5.4%)

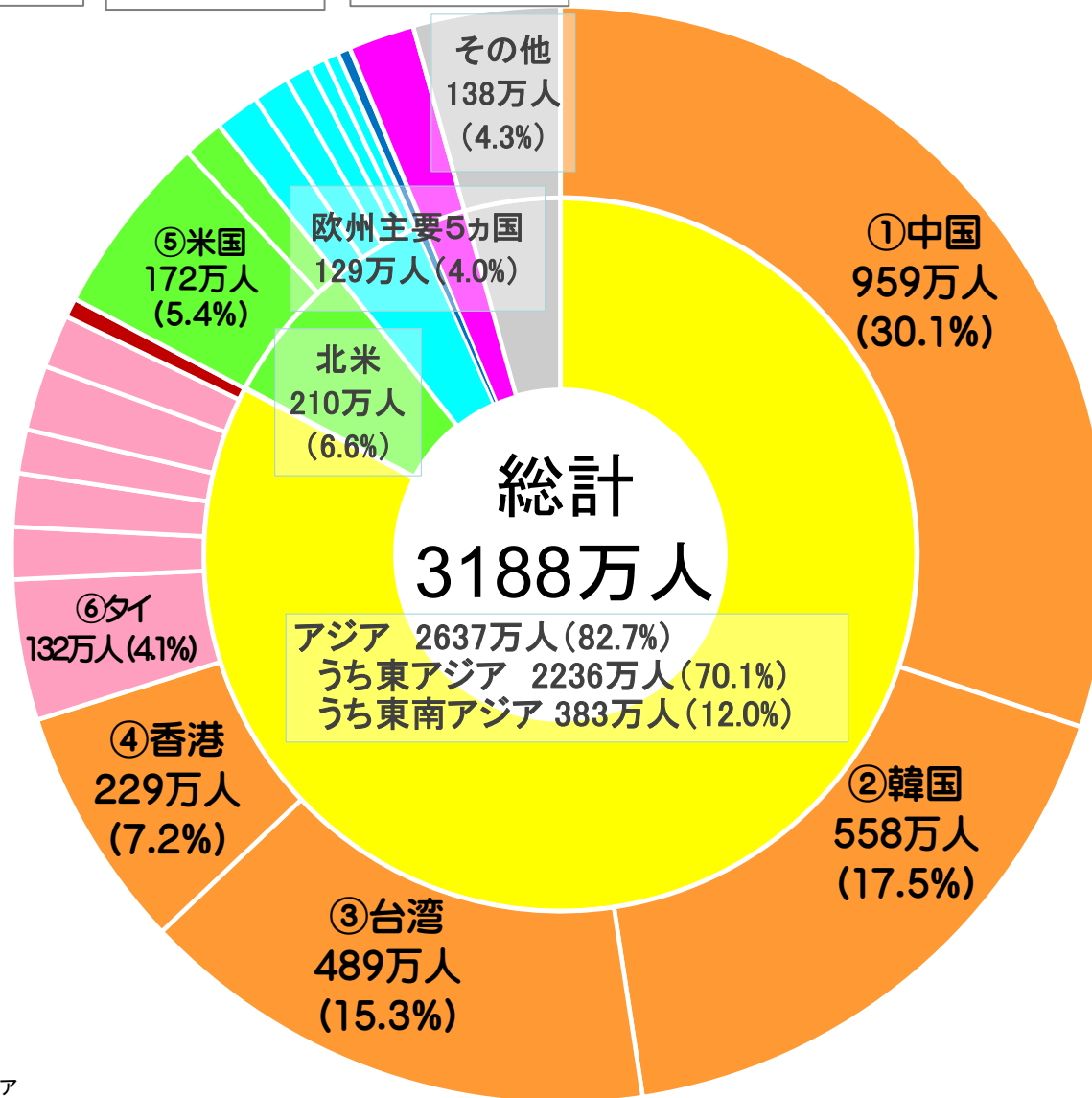
⑥タイ
132万人 (4.1%)

④香港
229万人
(7.2%)

③台湾
489万人
(15.3%)

①中国
959万人
(30.1%)

②韓国
558万人
(17.5%)

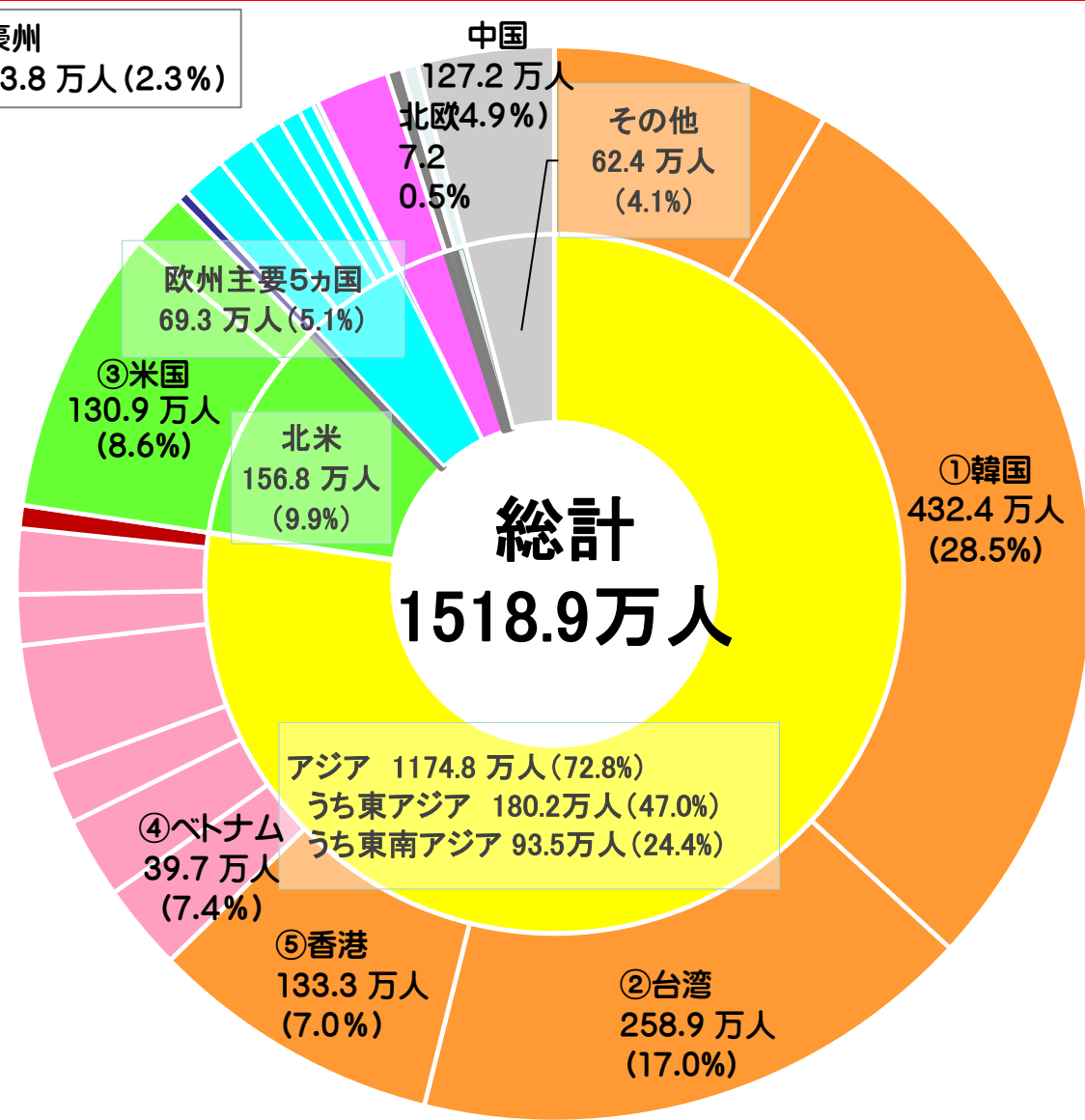


※ ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

訪日外国人旅行者数及び割合[国・地域別] (2023年1~8月)

【確定値】

| | | |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|
| ロシア 2.3 万人 (0.3%) | 中東 7.1 万人 (0.5%) | 豪州 33.8 万人 (2.3%) |
| スペイン 7.0 万人 (0.5%) | メキシコ 5.3 万人 (0.3%) | |
| イタリア 9.8 万人 (0.6%) | カナダ 25.9 万人 (1.7%) | |
| ドイツ 14.6 万人 (1.2%) | | |
| フランス 17.9 万人 (1.4%) | | |
| 英国 5.7 万人 (1.3%) | | |
| シンガポール 29.8 万人 (2.0%) | | |
| マレーシア 23.1 万人 (1.5%) | | |
| タイ 58.1 万人 (3.8%) | | |
| インドネシア 25.1 万人 (1.7%) | | |
| フィリピン 36.7 万人 (2.4%) | インド 10.5 万人 (0.7%) | |



※ ①~⑤は訪日重点市場(上記22市場)のうち訪日外国人旅行者数上位5位の国・地域
 ※ ()内は、訪日外国人旅行者数全体に対するシェア
 ※ その他には、アジア、欧州等各地域の国であっても記載のない国・地域が含まれる。
 ※ 数値は、それぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは合致しない場合がある。
 ※ 日本政府観光局(JNTO)資料より観光庁作成

計画期間：令和5～7年度
(2023～2025年度)

- 観光はコロナ禍を経ても**成長戦略の柱**、**地域活性化の切り札**。国際相互理解・国際平和にも重要な役割。
- コロナによる変化やこれまでの課題を踏まえ、**2025年(万博開催)に向け、我が国の観光を持続可能な形で復活させる**。
- 「**持続可能な観光**」「**消費額拡大**」「**地方誘客促進**」をキーワードに、全国津々浦々に観光の恩恵を行きわたらせる。

取り組む3つの戦略

持続可能な観光地域づくり戦略

- 観光地・観光産業の再生・高付加価値化
- 観光DX、観光人材の育成・確保
- 自然、文化の保全と観光の両立等、**持続可能な観光地域づくり**

インバウンド回復戦略

- コンテンツ整備、受入環境整備
- 高付加価値なインバウンドの誘致
- アウトバウンド・国際相互交流の促進

国内交流拡大戦略

- 国内需要喚起
- ワケーション、第2のふるさとづくり
- 国内旅行需要の平準化

観光立国推進基本計画(第4次)について(主な目標)

考え方

- コロナによる変化やコロナ前からの課題を踏まえ**質の向上を強調**するとともに、地域の目標への引き直しやすさも考慮。
- 今後の世界的なコロナの収束見通しが不透明であることも踏まえ、**人数に依存しない指標**を中心に設定。

目標

地域づくりの体制整備

① 持続可能な観光地域づくりに取り組む地域数 **(新たに設定)**

2019年実績

コロナ
(2021年)

早期達成を目指す目標

2025年目標

12地域
※2022年

全都道府県
100地域

② 訪日外国人旅行者一人当たり旅行消費額 **(新指標)**

<訪日外国人旅行消費額単価>

15.9万円/人

—

20万円/人
(2019年比25%増)

〔旅行消費額〕
4.8兆円

〔旅行消費額〕
0.1兆円

**旅行消費額
5兆円**

〔旅行消費額〕
6兆円超
(注1)

③ 訪日外国人旅行者一人当たり地方部宿泊数 **(新指標)**

1.4泊

—

2泊

④ 訪日外国人旅行者数

3,188万人

25万人

2019年水準超え
(注2)

⑤ 日本人の地方部延べ宿泊者数

3.0億人泊

2.0億人泊

3.2億人泊

⑥ 国内旅行消費額

21.9兆円

9.2兆円

20兆円

22兆円
(2030年目標の前倒し)

(注1) 訪日外国人旅行者数が2025年目標を達成した場合。

(注2) 世界的なコロナの収束見通しが不透明な中で設定したものであることに特に留意が必要。

国内

インバウンド

通訳案内士制度について

通訳案内士法（昭和24年法律第210号）は、報酬を得て通訳案内（外国人に付き添い、外国語を用いて旅行に関する案内を行うこと）を業とする者を対象として、全国単位で活動する全国通訳案内士と、都道府県又は市町村の単位で活動する地域通訳案内士を規定。

1. 通訳案内士制度

(1) 全国通訳案内士

- 全国通訳案内士として、報酬を得て通訳案内を業とする者は、全国通訳案内士試験（国家試験）に合格し、都道府県の登録を受けることが必要。

全国通訳案内士は、日本全国の歴史・地理・文化等の観光に関する質の高い知識や、高度な外国語能力、ホスピタリティカ等の訪日外国人旅行者への対応能力を有することが求められる。

- 登録者数：26,848名（令和5年4月現在）（実人員 延べ人数は27,277名）
 - 主として通訳案内を業として生計を立てていると見込まれる登録者数は、3,000~4,000名程度（複数の通訳案内士団体からの聴取による）
- 全国通訳案内士試験：「一次試験（筆記）」及び「二次試験（口述）」にて審査。
 - 一次試験：筆記試験により、外国語及び地理・歴史等の知識を審査
 - 二次試験：口述試験により、外国語能力、ホスピタリティカを審査



(2) 地域通訳案内士

- 都道府県又は市町村は、単独又は共同して、地域通訳案内士の育成計画を定め、その地域で活動する地域通訳案内士の研修等を実施することができる。

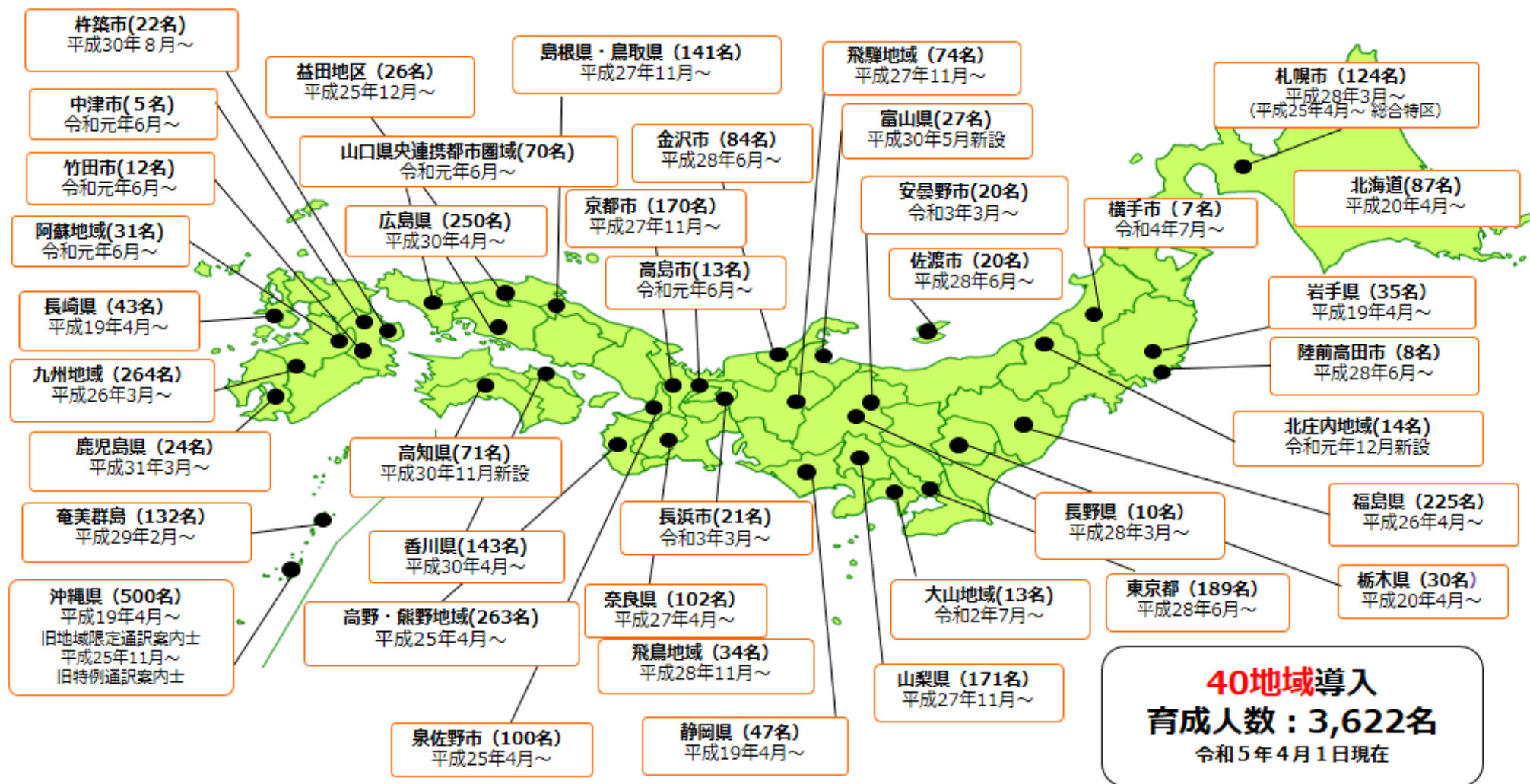
(3) 名称独占

通訳案内士以外の者は、通訳案内士又はこれに類似する名称を用いてはならない。

2. 登録研修機関研修の受講

- 全国通訳案内士には、旅程管理や災害時の対応など実務で求められる知識について登録研修機関が行う「通訳案内研修（登録研修機関研修）」を5年ごとに受講することを義務づけ。（平成30年1月より適用）
- 登録研修機関：11団体（令和5年4月現在）

地域通訳案内士の導入状況



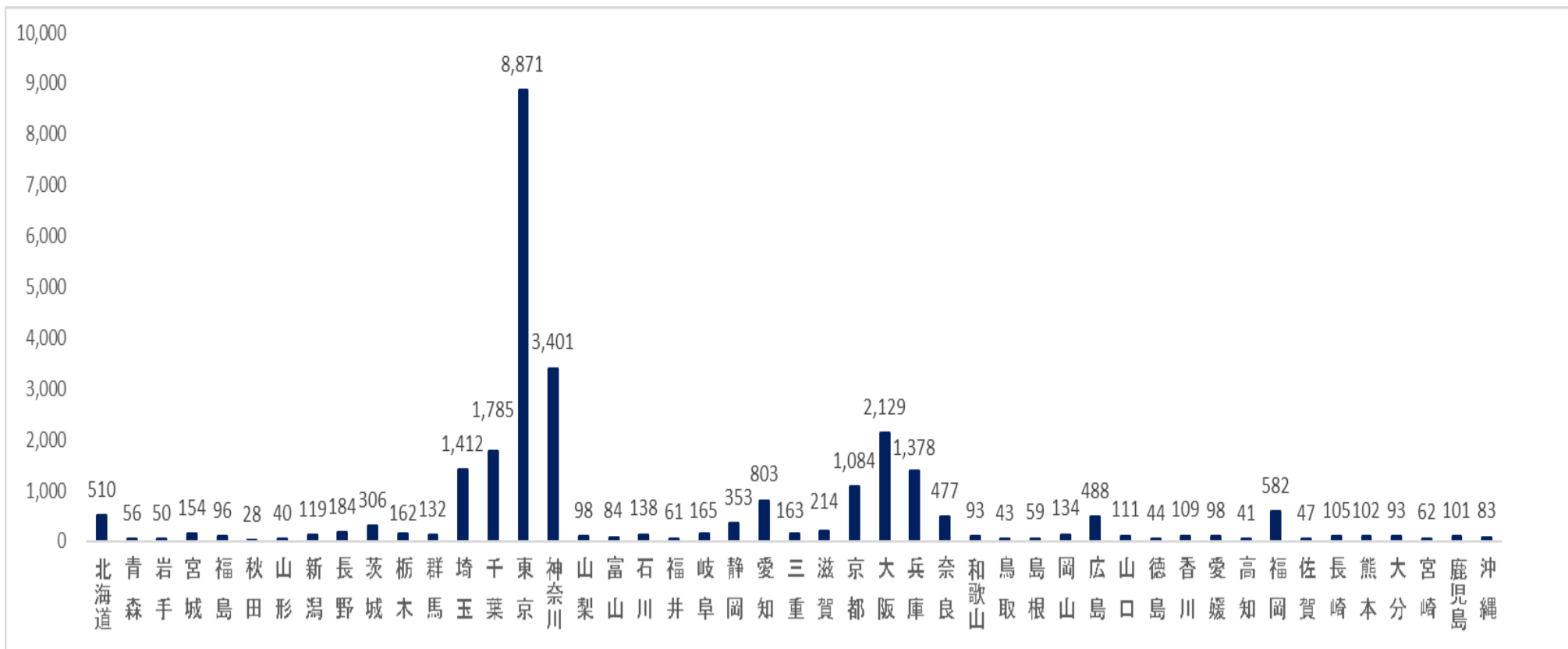
通訳案内士制度の現状①

【ガイド登録者数】

全国通訳案内士 : 26,848名 (令和5年4月現在) (実人員 延べ人数は27,277名)
 地域通訳案内士 : 3,622名 (令和5年4月現在) (導入数 40地域)
 多様な主体の外国語ガイド : 不明

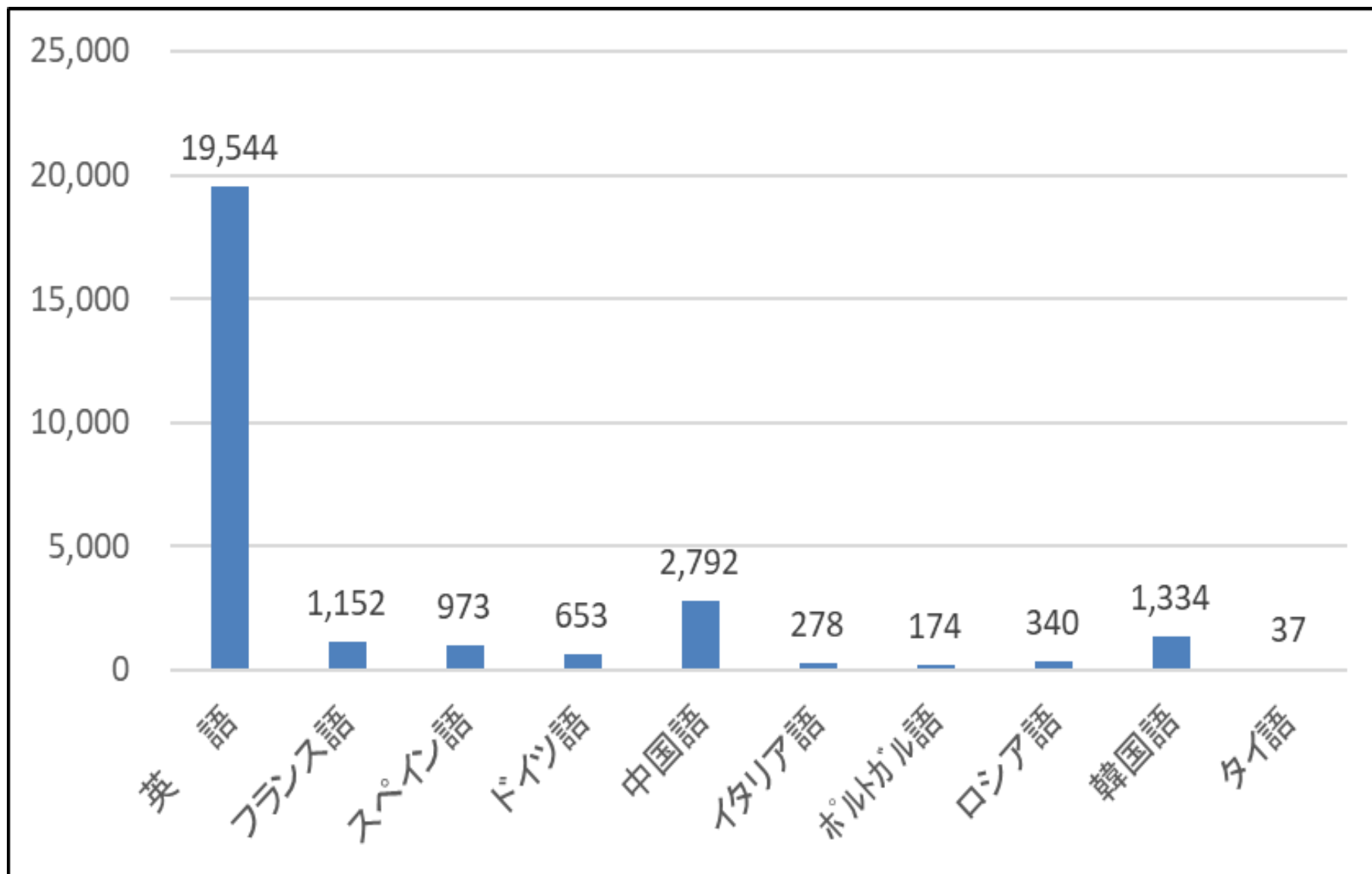
①都道府県別 全国通訳案内士登録者数

令和5年4月1日現在

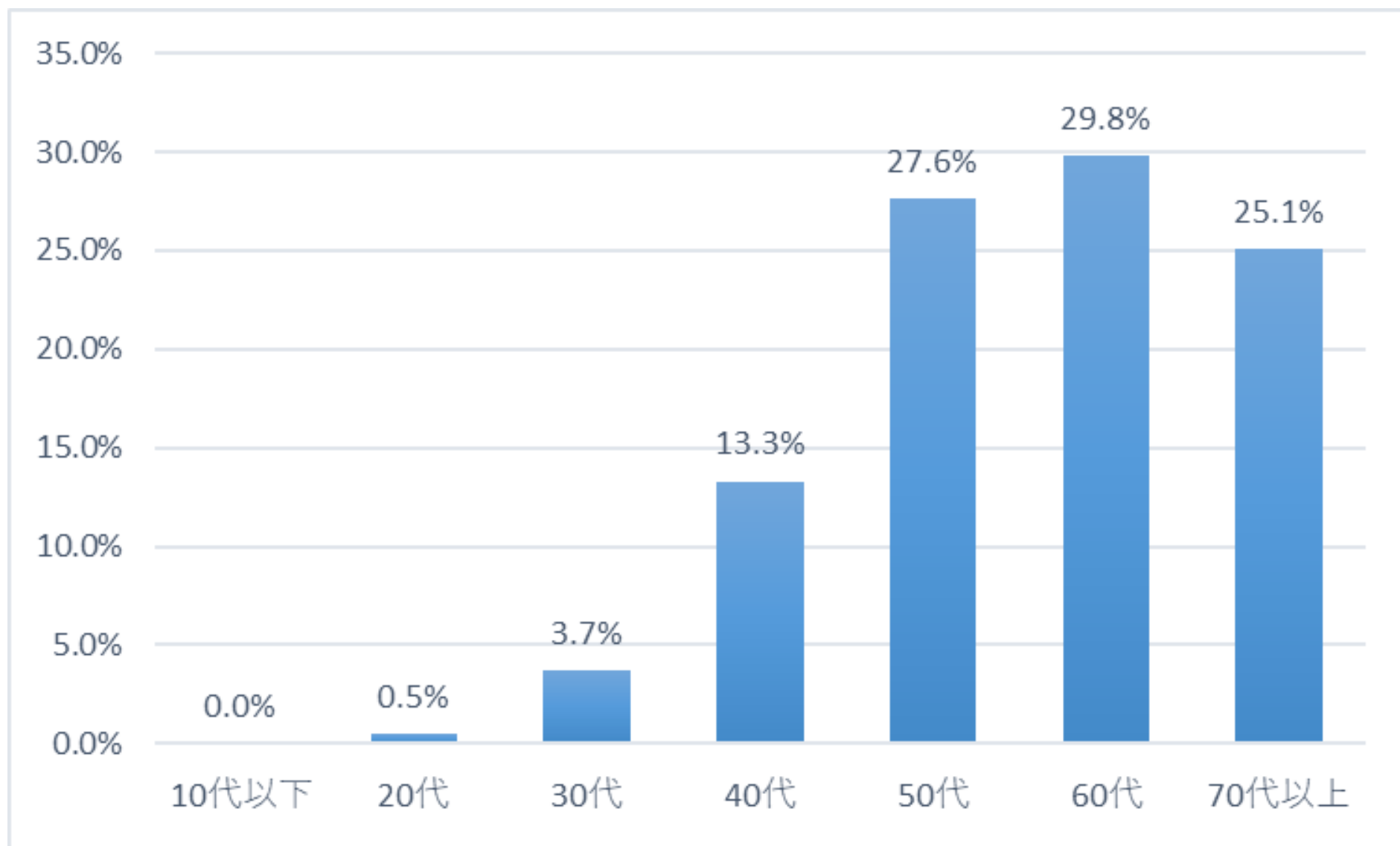


②言語別 全国通訳案内士登録者数

令和5年4月1日現在

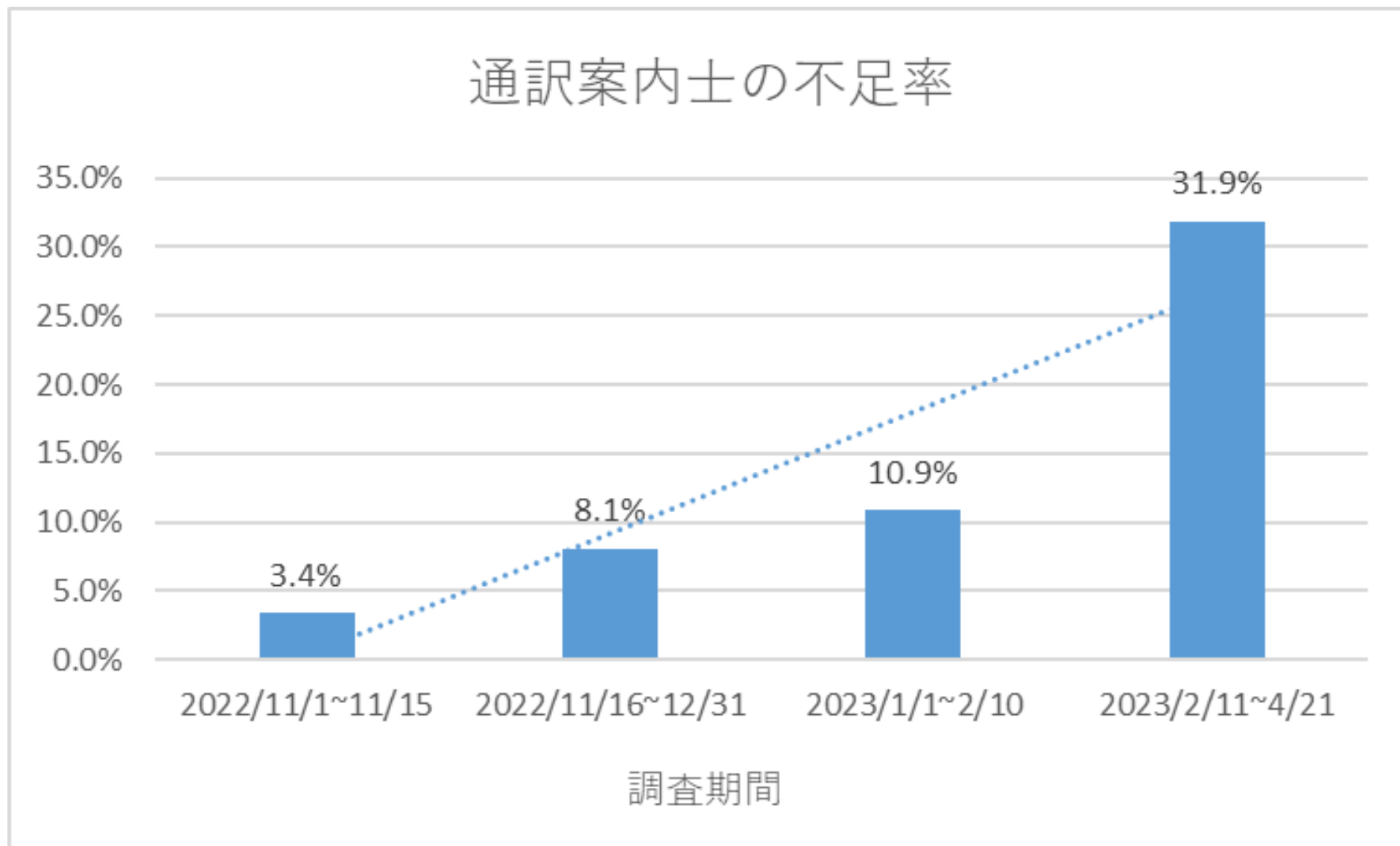


③年代別全国通訳案内士登録者率 令和5年4月1日現在

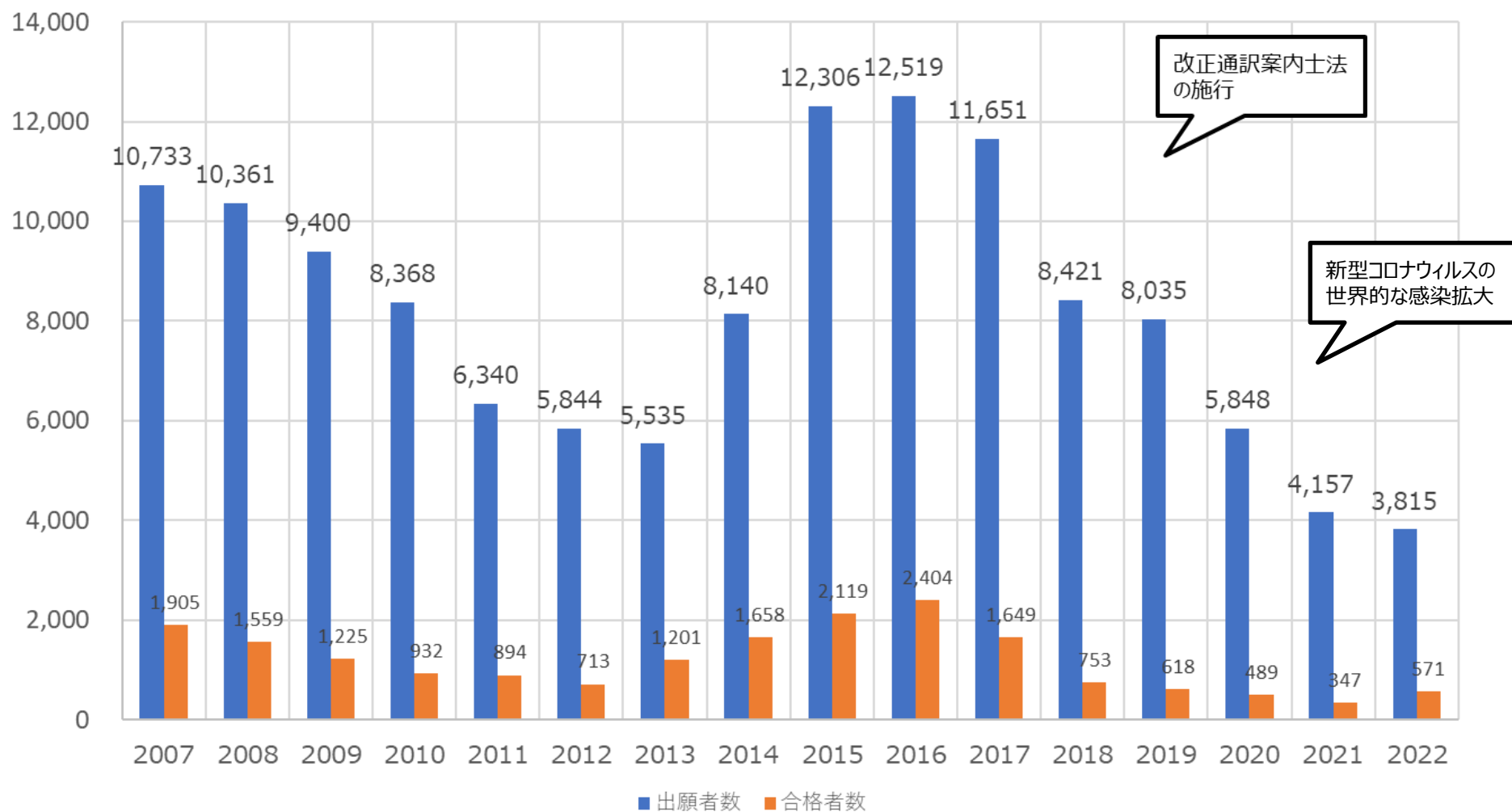


④ピーク時における通訳案内士不足

(通訳案内士団体等のヒアリング結果より)



⑤ 全国通訳案内士試験の出願者数・合格者数の推移



出典：日本政府観光局(JNTO)